

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第46期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	ジャパンローヤルゼリー株式会社
【英訳名】	JAPAN ROYAL JELLY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 喜久
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	東京(03)3561-8878(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部担当 日高 景介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	東京(03)3561-8878(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部担当 日高 景介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	3,827,522	3,118,667	3,077,729	3,046,544	3,015,297
経常利益 (千円)	312,877	46,596	74,199	346,725	274,873
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	91,530	△207,548	△22,156	133,210	103,421
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	△2,414	△1,153	△922	△1,123	△770
資本金 (発行済株式総数) (千株)	750,000 (9,000)	750,000 (9,000)	750,000 (9,000)	750,000 (9,000)	750,000 (6,800)
純資産額 (千円)	2,622,737	2,370,194	2,348,037	2,481,248	2,419,779
総資産額 (千円)	7,178,457	6,459,377	6,150,492	5,974,340	5,899,014
1株当たり純資産額 (円)	291.45	263.39	260.92	275.73	355.83
1株当たり配当額 (円)	5 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5 (－)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	10.17	△23.06	△2.46	14.80	12.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	36.5	36.7	38.2	41.5	41.0
自己資本利益率 (%)	3.49	－	－	5.37	4.22
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	49.16	－	－	－	32.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,994	△168,210	293,859	271,161	98,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△58,925	130,786	139,036	122,970	△17,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,589	△285,488	△447,478	△311,544	△211,700
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	964,052	639,784	625,000	707,587	576,349
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	76 (－)	67 (－)	84 (31)	81 (33)	83 (17)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期及び第44期の自己資本利益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 当社は株式を公開していないため株価収益率は記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員であり、パート、アルバイト等は()内に年間の平均人員を表示しております。

2 【沿革】

昭和44年4月	ジャパンローヤルゼリー販売株式会社を東京都新宿区南元町に資本金500万円で設立し、ローヤルゼリーの販売を開始。
昭和46年5月	本社を東京都目黒区中目黒に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区西新宿、新宿住友ビルに移転。 商号をジャパンローヤルゼリー株式会社に変更。
昭和51年6月	アメリカ連邦食品医薬局（FDA）の許可取得。
昭和52年4月	新商品「ジャパンローヤルゼリーマイクロカプセル」の発売開始。
昭和60年2月	本社を東京都品川区上大崎に移転。
昭和61年8月	商号をジェーアールジェー株式会社に変更。
昭和61年9月	本社を東京都世田谷区新町に移転。
平成4年8月	J R J スプリウムローヤルゼリー新発売。
平成5年10月	軽井沢研修所落成。
平成6年7月	本社を東京都新宿区西新宿、新宿野村ビルに移転。
平成6年9月	宮城県加美郡中新田町に中新田工場を開設。
平成8年10月	「J R J 子供用ローヤルゼリー」新発売。
平成9年12月	「J R J スプリウムローヤルゼリーA G」新発売。
平成12年8月	「J R J ニューローヤルカルシウム」新発売。 子会社 株式会社アールアンドエム（平成18年1月吸収合併）設立。 ジェーアールジェー株式会社技術研究所新設。
平成13年3月	熱海研修所落成。
平成14年5月	「J R J ニューデラックスローヤルゼリーソフト」新発売。
平成14年7月	子会社 薬蜜本舗株式会社設立。
平成15年5月	「J R J ローヤルオニオンスキン」新発売。
平成15年6月	商号をジャパンローヤルゼリー株式会社に変更。
平成15年10月	成都世紀蜂業有限公司を設立。
平成16年12月	「ローヤルC E マルチ」新発売。
平成17年1月	子会社ジェーアールジェー製薬株式会社（旧社名：株式会社アールアンドエム（平成13年3月商号変更））を吸収合併。
平成18年1月	「J R J スプリウムローヤルゼリー紅景天」新発売
平成18年4月	J R J のローヤルゼリー製品がJ A C T（日本代替・相補・伝統医療連合会議）の認定商品に認められる。
平成18年10月	子会社 薬蜜本舗株式会社を吸収合併。
平成20年11月	第9回アジア養蜂研究協会（AAA）大会（中国・浙江省）において当社との産学共同研究発表を行なう。
平成21年5月	「J R J ローヤルゼリーノビレチン」新発売
平成22年4月	「J R J ニュースプリウム1500ローヤルゼリー」新発売 本社機能を宮城県加美郡加美町へ移転
平成22年7月	本店を東京都中央区に移転。
平成23年6月	そよ風薬局小倉店を開設。
平成23年9月	薬蜜本舗 那覇カーゴス店をオープン。
平成23年11月	「J R J 固形ハニー」新発売。
平成23年12月	J R J 薬局那覇店を開設。
平成24年2月	「ジェーアールジェーストロングローヤルゼリー150」新発売。
平成24年3月	「天山百花クリーム」新発売。
平成25年4月	薬蜜本舗 那覇カーゴス店を閉店。
平成25年6月	薬蜜本舗 鹿児島店を閉店。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、関連会社1社により構成されており、健康食品（主な製品としてJ R Jローヤルゼリー群、J R Jローヤルオニオンスキン、皇蜜・薬蜜（蜂蜜））の製造、販売を主たる業務としております。

（1）健康食品

ローヤルゼリー原乳を仕入れ、ローヤルゼリーの錠剤、顆粒、カプセルの外注委託加工を行い、さらに当社にてボトリング、パッケージの上、当社から販売代理店（J R Jファミリー）を通して一般消費者に販売しております。

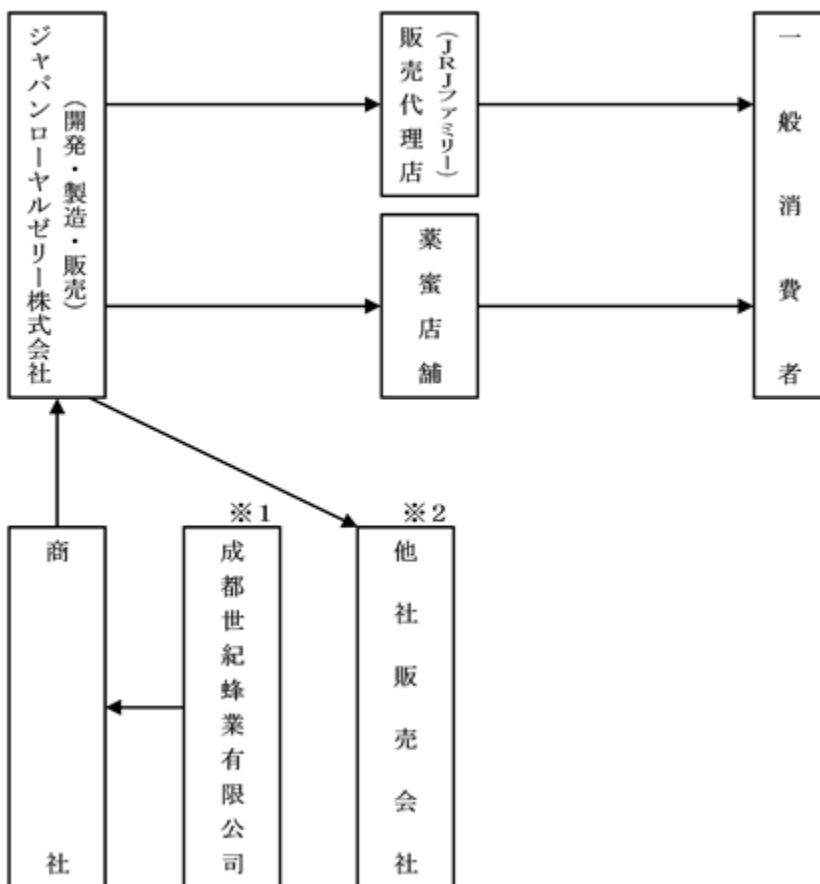
成都世紀蜂業有限公司は、原材料の製造会社であります。

（2）化粧品

化粧品類は健康食品と同様に外注委託加工を行い、当社から販売代理店（J R Jファミリー）を通して一般消費者に販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1. ※1は関連会社であります。

2. ※2は他社販売会社を通して原材料及び製品を販売しております（OEM事業）。

3. 当社の販売方法は、当社と契約し、かつ、当社に登録された個々に独立した事業者であるJ R Jファミリーと呼ばれる販売代理店により、当社の製品及び商品を一般消費者に販売するものであります。

4【関係会社の状況】 (関連会社)

名称	住所	出資金 (千元)	主要な業 務内容	議決権 の所有割 合(%)	関係内容
成都世紀蜂業 有限公司(注)	成都市蒲江县寿安鎮国平路	5,966	原材料 の製造	50	当社製品の原材料を製造している。

(注) 有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】 (1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
83(17)	40才 6ヶ月	8年 8ヶ月	3,803,857

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート、アルバイト等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景に円安・株高の傾向もみられ企業収益や雇用環境の改善と共に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、円安による原材料価格の上昇、電気料金の値上げや消費税増税後の個人消費低迷に対する懸念等、依然として行き先不透明な状況が続いております。

健康食品業界では、円安による原材料価格の上昇により、依然として厳しい経営環境となっております。

当社は、天然型ローヤルゼリーの認定を前面に出し、高品質製品を主体に、販売代理店研修活動を強化しつつ販売増加に努めてまいりました。

総売上高は35億49百万円（前期比2.7%減）となり、販売管理費等の削減に全社一丸となり取り組みましたが、営業利益3億39百万円（前期比11.5%減）、経常利益2億74百万円（前期比20.7%減）及び当期純利益1億3百万円（前期比22.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ1億31百万円減少し、5億76百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98百万円（前年同期比63.7%減）となりました。これは主に税引前当期純利益2億7百万円、減価償却費1億26百万円、仕入債務の増加1億8百万円等による増加要因と、たな卸資産の増加2億27百万円、利息の支払額67百万円、法人税等の支払額1億円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17百万円（前年同期は1億22百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億17百万円、差入保証金の回収による収入13百万円等による増加要因と、定期預金の預入による支出46百万円、有形固定資産の取得による支出93百万円等による減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億11百万円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に短期借入金の増加2億58百万円、長期借入れによる収入2億30百万円等による増加要因と、長期借入金の返済による支出3億57百万円、社債の償還による支出1億35百万円、自己株式の取得による支出1億64百万円等の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
健康食品類 (千円)	3,144,873	90.8
化粧品類 (千円)	33,600	99.9
その他 (千円)	45,719	123.7
合計 (千円)	3,224,193	91.3

(注1) 上記の金額は、前事業年度までは原価による記載をしておりましたが、当事業年度より販売価格によっております。又、前年同期比も販売価格に置換えて算出しております。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
健康食品類 (千円)	2,745,552	97.5
化粧品類 (千円)	12,730	65.5
その他 (千円)	257,013	121.4
合計 (千円)	3,015,297	99.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

市場環境の急速な変化や競争激化に対応し、再成長を実現するために当社では高品質ローヤルゼリー製品の普及に力点を置くことにより代理店の新規獲得を図り、業績の向上に全力で取り組んでまいります。

対処すべき課題と致しましては、具体的には次のとおり施策を講じてまいります。

1. 売上増加戦略

社会のニーズに適合した製品開発と販売目的を明確化した拡販方法、拡販策の提案、実施を引き続き行うとともに原料等の卸販売を強化することによりB2B販売の拡大を図ります。

2. 販売代理店（J R Jファミリー）の研修強化

女性のための終身ビジネスとして誰もが参加できるJRJ代理店制度を浸透させるため、全国で研修会を実施いたします。

3. 経費のさらなる削減

全社をあげた合理化施策により、確実な利益確保に努めます。

4【事業等のリスク】

当事業を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。また必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末において当社が判断したものです。

(1) 海外生産

当社は、製品製造の原材料は中国からの輸入によりほぼまかなっております。このため、当社の業績は中国における災害の発生、経済情勢の変化、為替レートの変動等及び輸出に関する規制等により影響を受ける可能性があります。また人件費等の高騰やその他予測困難な問題により原材料価格が上昇した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理

当社は品質には万全を期していますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社の評価を大きく毀損することとなり、当社に影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債

当社は、資金の調達については主として金融機関からの借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。当社の資金調達につきましては、メイン銀行をはじめ複数行からの長期安定資金確保をもってまかなっております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有利子負債残高(千円)	2,911,287	2,906,695
総資産額(千円)	5,974,340	5,899,014
有利子負債依存度(%)	48.7	49.3

(4) 法的規制等

当社は、薬事法、訪問販売法の法規制の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法規制等の新設・改正等に際して対応コストが生じた場合等には、当社の経営成績及び財務状況等について悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当社の製造拠点において、地震、台風、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社の事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社は事業の特性上顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には特に配慮し対策を講じて事業活動を行っていますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 在庫

当社では、ローヤルゼリー、蜂蜜の原料及び資材等を在庫として保有しております。原料の管理保管中、天災及び天候不順等による予期せぬ事故が発生した場合、償却、廃棄処理により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品等の安全・品質

当社の医薬品販売においては他社に外注委託加工をして販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、品質保証の取り組みの範囲を超えて、製品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品等の欠陥等が生じた場合は、社会的な信頼性に重大な影響をあたえ、業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(9) IT（情報技術）システムのトラブル

地震等の自然災害やコンピューターウイルスによる感染等によりITシステムに不具合が生じた場合、情報ネットワークシステムに支障が生じ、製造過程の遅滞、商品配送の混乱が予測され業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、技術研究所を中心として、下記研究機関と連携し、高品質ローヤルゼリー、薬蜜（単一薬用植物から採取した蜂蜜）等の蜂産品を原料とした健康食品、食品、化粧品、医薬部外品、医薬品の開発と研究を行っております。当事業年度の研究開発費の総額は、18,481千円となっております。

（共同研究機関）

北海道大学、東北大学、静岡県立大学、石川県立大学、琉球大学等、スロバキア科学アカデミー（順不同）
農林水産省から農水コンソーシアム事業（3年間の最終年）の委託を受け、国立長寿医療研究センターと協力して、柑橘に含まれる有効成分ノビレチンを含む抗認知症機能性食品を用いて、ヒトでの臨床試験を実施し開発を進めています。

（研究開発関係）

ローヤルゼリーの基礎研究を推進し既存製品・原料の効果効能を明らかにするとともに、新製品・新たな原料開発等の応用研究に取組み各種エビデンス（血圧関連、血糖値関連、抗認知症関連等）の構築に取り組んでいます。特にローヤルゼリーに含まれる可能性主要タンパク（MRJP-1マルチマー）を新たな評価基準として導入を進めています。
また健康食品安全性第三者認証など通じて、信頼性・安全性をたゆまず確保しています。

（製品開発関係）

社会のニーズに適合した新製品の開発を精力的にすすめております。ローヤルゼリーを主成分とした抗糖化に資する製品開発およびローヤルゼリー含有アンチエイジング加工食品開発など自社製品およびOEM事業に注力中です。健康食品、化粧品、石鹸など新規製品の開発も継続しております。
一部化粧品は新規製品開発に成功し販売を開始いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積を行っております。なお、詳細につきましては、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

（２）当事業年度の経営成績の分析

総売上高は前事業年度から2.7%減少して35億49百万円となりました。売上原価は3.2%増加した結果、売上総利益は前事業年度から2.0%減少の24億53百万円となりました。販売管理費等の削減に全社一丸となり取り組みましたが、営業利益は前事業年度から11.5%減少の3億39百万円となりました。金融費用等の支出を含む営業外費用を控除後の経常利益も前事業年度比20.7%減の2億74百万円となり、当期純利益1億3百万円（前期比22.4%減）となりました。

（３）当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における総資産は58億99百万円で前期末に比べ75百万円（前期比1.3%減）減少しました。

これらのうち流動資産は主に短期貸付金など1億43百万円減少し、20億61百万円（前期比6.5%減）となりました。

固定資産は、38億30百万円（前期比1.9%増）、有形固定資産は23億51百万円（前期比2.4%減）となりました。

一方、流動負債は主に短期借入金の増加などにより2億15百万円増加し、17億21百万円（前期比14.3%増）となりました。

固定負債は、主に長期借入金など2億29百万円減少したことで、17億57百万円（前期比11.5%減）となりました。

純資産は、当期純利益1億3百万円を計上しましたが自己株式の買付、自己株式の消却で24億19百万円（前期比2.5%減）となり、自己資本比率は前期比より0.5ポイント下降し、41.0%となりました。

（４）資本の財源及び資金の流動性の分析について

①キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

②資金調達

当社の主な資金調達先につきましては、メイン銀行をはじめ複数行からの安定資金を確保しております。総借入金に対する長期借入金は59.3%となっております。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

（６）経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における当事業年度の設備投資総額は99,063千円であり、主なものは、次のとおりであります。

建 物	敷地内設備工事	19,524千円
リース資産（有形）	車両運搬具	49,322千円

なお、当事業年度における重要な設備の除却売却等の主なものは、次のとおりであります。

除却 建 物	内装設備工事他	41,751千円
満期 リース資産（有形）	車両運搬具	15,030千円
売却 土 地	町田市	16,900千円

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (東京都中央区)	健康食品・ 化粧品	統括業務 施設(賃借)	22,145	—	— (—)	45,415	45,507	113,068	17 (3)
宮城本社・ 宮城工場及び技術研究所 (宮城県加美郡加美町)	健康食品・ 化粧品	生産設備 研究開発	392,904	429	182,966 (11,580.16)	3,180	8,832	588,313	16 (1)
軽井沢研修所 (長野県軽井沢町)	健康食品・ 化粧品	販売員研修 設備	275,892	—	262,557 (4,190.00)	—	1,457	539,906	— (—)
熱海研修所 (静岡県熱海市)	健康食品・ 化粧品	販売員研修 設備	348,273	49	701,774 (29,031.96)	—	19,902	1,069,999	— (2)
薬蜜店舗他 (沖縄県沖縄市他)	健康食品他	販売店舗 設備(賃借)	19,456	—	— (—)	16,359	4,229	40,045	19 (14)

- (注) 1. 本店の建物施設は賃借しているものであります。(年間賃借料 16,235千円)
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記以外に、リース契約による主な賃借施設は、下記のとおりであります。

事業所名	事業部門別の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
全事業所	健康食品・化粧品	サーバー及び パソコン（リース）	2,098

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,401	6,800,401	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	6,800,401	6,800,401		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月20日	△2,199,599	6,800,401	—	750,000	—	734,000

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成26年6月30日付で資本金の額が3億75百万円減少し、その他資本剰余金が3億75百万円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	一	3	一	20	1	1	258	283	—
所有株式数 （単元）	一	270	一	887	30	5	5,597	6,789	11,401
所有株式数 の割合（％）	一	3.97	一	13.04	0.44	0.07	82.30	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山口 喜久二	東京都千代田区	3,710	54.56
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場1丁目5番55号	200	2.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	130	1.91
國本 和宏	東京都台東区	130	1.91
望月 喜久男	静岡県静岡市	110	1.61
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	100	1.47
株式会社テンザン	東京都港区虎ノ門5丁目4番9号	100	1.47
加藤義和株式会社	香川県観音寺市観音寺町1490番1号	100	1.47
ジェーアールジェー従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	91	1.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	90	1.32
土屋 正憲	静岡県伊豆の国市	90	1.32
計	—————	4,851	71.34

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,789,000	6,789	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,401	—	同上
発行済株式総数	6,800,401	—	—
総株主の議決権	—	6,789	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成25年7月1日～平成26年3月31日)	4,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,196,926	164,769,450
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,803,074	35,230,550
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.1	17.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	45.1	17.6

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,603	120,225
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 単元未満株式の買取りによるものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,199,599	165,433,175	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として認識しております。株主各位の期待に沿うべく収益の安定に全力を傾けていく所存であります。経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資に充当いたします。当社は年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの中間配当0円、期末配当5円としました。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成26年6月27日
配当金の総額	34,002,005円
1株当たり配当額	5円

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 喜久	昭和45年9月12日生	平成7年9月 当社入社 平成11年6月 当社取締役国際事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	注3	50
専務取締役		後藤 彰彦	昭和38年4月9日生	平成3年11月 当社入社 平成9年6月 当社取締役中部営業部長 平成11年7月 当社取締役退任 平成13年10月 ジェーアールジェー製菓株式会社入社 平成20年6月 当社取締役特販部部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年7月 当社参与 平成24年6月 当社取締役営業企画担当 平成25年7月 当社取締役営業企画本部長 平成26年6月 当社専務取締役（現任）	注3	1
常務取締役	営業統括本部 担当	石原 真	昭和38年6月29日生	平成5年5月 当社入社 平成15年6月 当社取締役中部西日本ブロック長兼 名古屋支社支社長 平成18年6月 当社取締役退任 平成20年6月 当社取締役葉蜜本舗事業部営業統括 担当部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年7月 当社参与北陸営業 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役営業統括本部担当 （現任）	注3	1
常務取締役	管理本部担当	日高 景介	昭和48年7月23日生	平成8年4月 当社入社 平成19年6月 当社東日本ブロック長（次長） 平成21年1月 当社WEBサイト部次長 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役管理本部担当 （現任）	注3	1
取締役		山口 喜久二	昭和18年3月29日生	昭和44年4月 当社取締役 昭和45年5月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役（現任）	注3	3,710
取締役	営業戦略室 室長	竹見 直晃	昭和47年3月25日生	平成24年6月 当社取締役営業企画担当 平成25年7月 当社取締役営業戦略室室長（現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		大島 敏司	昭和14年7月30日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年11月 当社取締役 平成元年1月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務取締役退任 平成11年7月 当社参与 平成17年4月 当社総務部部長 平成22年4月 当社顧問 平成25年6月 当社常勤監査役（現任）	注5	16
監査役		前田 茂	昭和28年3月18日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成4年1月 前田法律事務所所長（現任） 平成13年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社監査役 平成24年6月 当社常勤監査役 平成25年6月 当社監査役（現任）	注4	—
監査役		芳賀 正和	昭和6年3月30日生	昭和43年1月 和光食糧株式会社設立 同社代表取締役社長 平成8年6月 当社監査役（現任） 平成16年5月 和光食糧株式会社代表取締役会長 平成24年2月 和光食糧株式会社代表取締役社長 （現任）	注4	—
監査役		種子島久時	昭和19年1月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成18年2月 当社取締役 平成19年6月 当社監査役 平成20年12月 当社監査役辞任 平成24年6月 当社監査役（現任）	注5	11
計						3,790

- （注）1. 監査役前田 茂、芳賀 正和の2名は、社外監査役であります。
 2. 代表取締役社長山口喜久は、取締役山口喜久二の長男であります。
 3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性、アカウンタビリティ、情報開示、倫理性の高い経営に取り組む事を経営の重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

①（会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等）

(ア) 重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定をするため、取締役会を毎月1回、必要に応じては随時開催しております。

(イ) 監査役（会）の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名、非常勤監査役3名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、その都度必要な意見を述べ、的確な指摘をしております。

(ウ) 内部監査室による社内監査を定期監査と経常的な書面監査を併用する形で実施しております。

(エ) 取締役・監査役の状況

取締役 6名 社外取締役は選任しておりません。

監査役 4名 内社外監査役2名 人的関係、取引関係その他、利害関係はありません。

(オ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(カ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(キ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ク) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ケ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(コ) 弁護士、税理士等の外部専門家との顧問契約

弁護士、税理士等の外部専門家と顧問契約を交わし、法律的問題等が発生した場合には、適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

(サ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、監査法人和宏事務所に委嘱しております。

会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続年数）

公認会計士 高木 快雄 （1年）

公認会計士 大塚 尚吾 （1年）

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

②（役員報酬）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬（6名） 189,360千円

監査役を支払った報酬（4名） 13,200千円（内、社外監査役（2名） 4,650千円）

計 202,560千円

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	—	13,940	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第45期事業年度	清陽監査法人
第46期事業年度	監査法人和宏事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

①選任する監査公認会計士等の名称

監査法人和宏事務所

②退任する監査公認会計士等の名称

清陽監査法人

(2) 異動の年月日 平成25年6月27日（第45回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年7月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である、清陽監査法人は、平成25年6月27日開催予定の当社第45回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として監査法人和宏事務所を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,627	642,349
売掛金	197,187	209,230
商品及び製品	113,976	111,782
仕掛品	72,624	72,740
原材料及び貯蔵品	745,708	※1 975,138
前渡金	8,672	11,168
前払費用	11,532	11,377
繰延税金資産	10,695	14,069
短期貸付金	200,273	3,313
未収入金	201	9,647
その他	6,196	8,775
貸倒引当金	△6,077	△7,923
流動資産合計	2,205,619	2,061,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,148,777	※1 2,127,846
減価償却累計額	△1,087,310	△1,125,531
建物（純額）	1,061,466	1,002,315
構築物	276,269	276,269
減価償却累計額	△212,152	△219,912
構築物（純額）	64,117	56,356
機械及び装置	52,410	52,410
減価償却累計額	△51,802	△51,980
機械及び装置（純額）	607	429
車両運搬具	13,672	13,672
減価償却累計額	△13,510	△13,623
車両運搬具（純額）	162	49
工具、器具及び備品	416,678	430,344
減価償却累計額	△345,905	△350,414
工具、器具及び備品（純額）	70,772	79,930
土地	※1 1,164,197	※1 1,147,297
リース資産	138,007	171,453
減価償却累計額	△88,978	△106,498
リース資産（純額）	49,028	64,954
有形固定資産合計	2,410,353	2,351,333
無形固定資産		
のれん	1,200	800
ソフトウェア	2,325	627
電話加入権	13,565	13,565
施設利用権	4,855	4,344
リース資産	2,323	1,111
無形固定資産合計	24,270	20,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,150	64,150
関係会社出資金	18,204	18,204
従業員長期貸付金	2,557	1,117
長期貸付金	5,600	57,862
役員に対する長期貸付金	275,000	416,700
破産更生債権等	45,738	—
長期前払費用	24,740	18,284
繰延税金資産	34,179	—
入会金	49,954	49,954
差入保証金	55,025	45,363
保険積立金	※ 1 784,884	※ 1 795,507
前払年金費用	—	33,442
その他	15,547	17,588
貸倒引当金	△51,910	△59,832
投資その他の資産合計	1,323,671	1,458,344
固定資産合計	3,758,295	3,830,127
繰延資産		
社債発行費	10,425	7,217
繰延資産合計	10,425	7,217
資産合計	5,974,340	5,899,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,226	159,531
1年内償還予定の社債	135,000	125,000
短期借入金	※2 464,454	※1,※2 722,460
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 385,346	※1,※3 345,196
リース債務	27,837	34,289
未払金	296,167	249,907
未払費用	17,716	16,903
未払法人税等	72,540	40,766
未払消費税等	19,886	—
前受金	303	221
預り金	11,053	10,050
賞与引当金	6,967	15,701
災害損失引当金	7,390	1,600
その他	10,363	27
流動負債合計	1,506,251	1,721,655
固定負債		
社債	283,000	158,000
長期借入金	※1,※3 1,643,487	※1,※3 1,556,039
リース債務	26,560	35,397
退職給付引当金	7,657	—
役員退職慰労引当金	13,716	—
繰延税金負債	—	4,035
その他	12,419	4,106
固定負債合計	1,986,840	1,757,579
負債合計	3,493,092	3,479,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	734,000	734,000
資本剰余金合計	734,000	734,000
利益剰余金		
利益準備金	184,862	184,862
その他利益剰余金		
別途積立金	512,000	512,000
繰越利益剰余金	300,929	238,917
利益剰余金合計	997,791	935,779
自己株式	△543	—
株主資本合計	2,481,248	2,419,779
純資産合計	2,481,248	2,419,779
負債純資産合計	5,974,340	5,899,014

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
総売上高	3,647,669	3,549,869
売上値引・割戻高	601,124	534,572
売上高合計	3,046,544	3,015,297
売上原価		
商品期首たな卸高	31,789	21,414
製品期首たな卸高	70,798	92,561
当期商品仕入高	136,115	154,745
当期製品製造原価	415,777	398,200
合計	654,481	666,922
他勘定振替高	※ 1 13,100	※ 1 16,354
たな卸資産廃棄損	—	22,422
たな卸資産評価損	16,429	278
商品期末たな卸高	21,414	30,286
製品期末たな卸高	92,561	81,495
売上原価合計	543,834	561,486
売上総利益	2,502,710	2,453,810
販売費及び一般管理費		
販売費	※ 2 926,355	※ 2 926,703
一般管理費	※ 2, ※ 3 1,192,936	※ 2, ※ 3 1,187,858
販売費及び一般管理費合計	2,119,292	2,114,562
営業利益	383,417	339,248
営業外収益		
受取利息	5,670	7,960
受取配当金	1,825	1,850
研究費助成金	6,053	3,333
保険解約返戻金	29,700	—
雑収入	3,487	8,947
営業外収益合計	46,737	22,091
営業外費用		
支払利息	71,302	66,161
社債発行費	3,207	3,207
雑損失	8,919	17,096
営業外費用合計	83,429	86,466
経常利益	346,725	274,873

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	13,716
震災による保険収入	6,435	1,497
特別利益合計	6,435	15,213
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 10,400
投資有価証券売却損	12,540	—
固定資産除却損	※5 18,029	※5 16,617
会員権評価損	13,709	—
貸倒引当金繰入額	—	53,693
震災による損失	※6 8,832	※6 1,870
その他	5,650	—
特別損失合計	58,763	82,580
税引前当期純利益	294,397	207,505
法人税、住民税及び事業税	105,076	69,242
法人税等調整額	56,110	34,842
法人税等合計	161,187	104,084
当期純利益	133,210	103,421

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
I 材料費	※		160,519	38.7		161,367	40.1
II 労務費			49,525	12.0		39,928	9.9
III 経費							
外注加工費		92,013			102,975		
その他		112,482	204,495	49.3	97,696	200,671	50.0
当期総製造費用			414,539	100.0		401,967	100.0
期首仕掛品たな卸高			76,479			72,624	
合計			491,019			474,592	
期末仕掛品たな卸高			72,624			72,740	
他勘定振替高			2,616			3,651	
当期製品製造原価			415,777			398,200	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
※ 退職給付費用	△27 千円	※ 退職給付費用	△7,755 千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、予定計算による組別総合原価計算によっております。予定原価と実際原価との差額は、期末において、売上原価、製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	750,000	734,000	184,862	512,000	167,719	864,581	△543	2,348,037	2,348,037
当期変動額									
当期純利益					133,210	133,210		133,210	133,210
当期変動額合計	—	—	—	—	133,210	133,210	—	133,210	133,210
当期末残高	750,000	734,000	184,862	512,000	300,929	997,791	△543	2,481,248	2,481,248

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	750,000	734,000	184,862	512,000	300,929	997,791	△543	2,481,248	2,481,248
当期変動額									
当期純利益					103,421	103,421		103,421	103,421
自己株式の取得						—	△164,889	△164,889	△164,889
自己株式の処分					△165,433	△165,433	165,433	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△62,011	△62,011	543	△61,468	△61,468
当期末残高	750,000	734,000	184,862	512,000	238,917	935,779	—	2,419,779	2,419,779

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	294,397	207,505
減価償却費	125,969	126,259
のれん償却額	400	400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,006	9,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,967	8,734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,115	△7,657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,576	△13,716
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	7,390	△5,790
受取利息及び受取配当金	△7,495	△5,883
支払利息	71,302	66,161
為替差損益 (△は益)	653	250
固定資産除却損	18,029	16,617
固定資産売却損益 (△は益)	—	10,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	12,540	—
会員権評価損	13,709	—
出資金評価損	5,580	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,461	△12,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,047	△227,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,651	108,304
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,854	5,140
その他の負債の増減額 (△は減少)	67,438	△34,294
その他	△29,133	7,350
小計	477,897	260,125
利息及び配当金の受取額	7,478	6,099
利息の支払額	△78,512	△67,411
法人税等の支払額	△135,701	△100,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,161	98,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172,033	△46,000
定期預金の払戻による収入	210,001	117,039
有形固定資産の取得による支出	△7,168	△93,183
有形固定資産の売却による収入	—	6,500
差入保証金の差入による支出	△8,978	△4,627
差入保証金の回収による収入	4,584	13,308
投資有価証券の売却による収入	87,460	—
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	2,040	4,436
その他投資への支出	△40,294	△15,398
その他投資の回収による収入	42,150	—
その他	10,210	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,970	△17,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	71,174	258,006
長期借入れによる収入	80,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△295,461	△357,597
社債の償還による支出	△135,000	△135,000
リース債務の返済による支出	△32,257	△42,219
自己株式の取得による支出	—	△164,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,544	△211,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△250
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,587	△131,238
現金及び現金同等物の期首残高	625,000	707,587
現金及び現金同等物の期末残高	※1 707,587	※1 576,349

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品・製品・原材料

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)仕掛品

総平均法による原価法（同上）を採用しております。

(3)貯蔵品

最終仕入原価法（同上）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～47年
構築物	7～60年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアは社内における見込み利用可能期間（5年）における定額法で償却しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)災害損失引当金

東日本大震災余震による原状回復工事に係る支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものにつき、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避のために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保険積立金	200,393千円	203,850千円
原材料	—	442,048
建物	992,709	959,251
土地	1,147,297	1,147,297
計	2,340,400	2,752,447

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	—千円	178,000千円
1年内返済予定の長期借入金	385,346	345,196
長期借入金	1,643,487	1,556,039
計	2,028,833	2,079,235

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当該契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	350,000千円	450,000千円
借入実行残高	350,000	450,000
差引額	—	—

※3 財務制限条項

当社の借入金のうち財務制限条項が付されているのは次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
借入実行残高	648,760千円	653,240千円
	①当社の純資産額が金 1,400,000,000円以下となったとき。 ②借入先の書面による事前承認なし に、当社が第三者（当社の代表者、 子会社含む）に対して新たに行う貸 付、出資及び保証の総額が、 金246,000,000円を超えたとき。	①当社の純資産額が金 1,400,000,000円以下となったとき。 ②借入先の書面による事前承認なし に、当社が第三者（当社の代表者、 子会社含む）に対して新たに行う貸 付、出資及び保証の総額が、 金246,000,000円を超えたとき。

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内訳（商品・製品）は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期製品製造原価（原材料費等）	739千円	491千円
販売費（広告宣伝費等）	12,360	15,862
計	13,100	16,354

※ 2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	523,285千円	505,858千円
給与・賞与	120,248	136,179
退職給付費用	△114	△449
賞与引当金繰入額	2,403	11,818
減価償却費	22,663	17,211

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	193,745千円	202,560千円
給与・賞与	228,350	204,035
賞与引当金繰入額	4,563	17,706
役員退職慰労引当金繰入額	10,736	—
退職給付費用	△216	△673
貸倒引当金繰入額	△7,146	1,819
支払手数料	164,516	169,619
減価償却費	62,689	70,408

※ 3 研究開発費の総額金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	13,110千円	2,185千円
試験研究費	3,229	16,296
計	16,340	18,481

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土 地	一千円	10,400千円

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	17,667千円	16,137千円
工具、器具及び備品	362	480
計	18,029	16,617

※ 6 震災による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
棚卸資産	1,250千円	一千円
原状回復費用	7,532	1,870
災害見舞金	50	—
計	8,832	1,870

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	9,000,000	—	—	9,000,000
自己株式				
普通株式	1,070	—	—	1,070
合計	1,070	—	—	1,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	9,000,000	—	2,199,599	6,800,401
合計	9,000,000	—	2,199,599	6,800,401
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	1,070	2,198,529	2,199,599	—
合計	1,070	2,198,529	2,199,599	—

(注) 1. 普通株式の株式数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による普通株式の自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株主総会決議による自己株式の取得による増加2,196,926株、単元未満株式の取得による増加1,603株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,002	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	844,627千円	642,349千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△137,039	△66,000
現金及び現金同等物	707,587	576,349

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,477	1,007
1年超	3,572	2,741
合計	7,050	3,749

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資や運転資金に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権はすべて本邦通貨建てであり、為替の変動リスクには晒されておられません。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、すべて非上場であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。また、短期及び長期の貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクに晒されておりますが、取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないものと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等は、「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社は、与信管理規程に従い、営業債権と短期及び長期の貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクの晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク（相場や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールはありませんが、その都度取締役会の承認に基づき執行しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）をご参照ください）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	844,627	844,627	—
(2) 売掛金	197,187	197,187	—
(3) 短期貸付金	200,273	200,273	—
(4) 役員に対する長期貸付金	275,000	274,801	△198
資産計	1,517,087	1,516,888	△198
(1) 短期借入金	464,454	464,454	—
(2) 未払金	296,167	296,167	—
(3) 社債 ※1	418,000	420,937	2,937
(4) 長期借入金 ※2	2,028,833	2,052,237	23,404
負債計	3,207,454	3,233,795	26,341
デリバティブ取引	—	—	—

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	642,349	642,349	—
(2) 売掛金	209,230	209,230	—
(3) 短期貸付金	3,313	3,313	—
(4) 役員に対する長期貸付金	416,700	421,521	4,821
(5) 長期貸付金 ※1	58,980		
貸倒引当金△ ※2	△53,273		
	5,707	5,707	—
資産計	1,277,301	1,282,122	4,821
(1) 短期借入金	722,460	722,460	—
(2) 未払金	249,907	249,907	—
(3) 社債 ※3	283,000	284,063	1,063
(4) 長期借入金 ※4	1,901,235	1,916,046	14,811
負債計	3,156,603	3,172,478	15,875
デリバティブ取引	—	—	—

※1 従業員長期貸付金を含めております。

※2 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 1年内償還予定の社債を含めております。

※4 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は即時決済が可能であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金はすべて短期で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 役員に対する長期貸付金及び(5) 長期貸付金

役員に対する長期貸付金及びその他に対する貸付金は元利金の合計額を当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による社債及び長期借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による社債及び借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているものは、金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	64,150	64,150
関係会社出資金	18,204	18,204

※上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	325,039	—	—	—
売掛金	197,187	—	—	—
短期貸付金	200,273	—	—	—
役員に対する長期貸付金	—	118,420	156,579	—
合計	722,500	118,420	156,579	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	273,002	—	—	—
売掛金	209,230	—	—	—
短期貸付金	3,313	—	—	—
役員に対する長期貸付金	—	106,581	284,161	25,957
合計	485,546	106,581	284,161	25,957

※長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	464,454	—	—	—	—	—
社債 ※1	135,000	125,000	108,000	50,000	—	—
長期借入金 ※2	385,346	282,660	330,520	562,668	125,268	342,371
合計	984,800	407,660	438,520	612,668	124,348	342,371

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	722,460	—	—	—	—	—
社債 ※1	125,000	108,000	50,000	—	—	—
長期借入金 ※2	345,196	340,428	626,976	159,576	151,376	277,683
合計	1,192,656	448,428	676,976	159,576	151,376	277,683

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	64,150	64,150

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

種類	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
投資有価証券	100,000	87,460	12,540

売却の理由

運用方針を見直したことによります。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 の利息	588,600	523,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 の利息	523,200	457,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	△241,269
(2) 年金資産(千円)	233,612
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△7,657
(4) 退職給付引当金(千円)	△7,657

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、未認識数理計算上の差異は発生していません。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)(注)	△358
(2) 退職給付費用(千円)	△358

(注) 当社は簡便法採用のため、退職給付費用の総額を「(1) 勤務費用」に計上しております。従って利息費用、期待運用収益は発生していません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法採用のため、割引率、期待運用収益率等については記載していません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金（前払年金費用）の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	7,657千円
退職給付費用	△8,843
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	△33,256
前払年金費用の期末残高	△33,442

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	267,323千円
年金資産	△300,765
	△33,442
非積立型制度の退職給付債務	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△33,442
前払年金費用	△33,442
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△33,442

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	△8,843千円
----------------	----------

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,648千円	5,595千円
貸倒引当金	19,328	23,190
退職給付引当金	2,729	—
役員退職慰労引当金	4,888	—
棚卸評価損	10,676	9,916
減損損失	21,161	—
研究開発費	11,164	3,536
ゴルフ会員権評価損	20,543	20,543
出資金評価損	8,486	8,486
資産除去債務	8,642	8,991
未払事業税	1,506	3,326
その他	6,023	2,675
繰延税金資産小計	117,799	86,263
評価性引当額	△72,923	△64,311
繰延税金資産合計	44,875	21,952
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△11,919
繰延税金負債合計	—	△11,919
繰延税金資産の純額	44,875	10,033

(注) 貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	10,695千円	14,069千円
固定資産 — 繰延税金資産	34,179	—
固定負債 — 繰延税金負債	—	4,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4	16.8
住民税均等割	6.4	8.6
評価性引当額の減少	△1.7	△4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△0.2
その他	0.6	△8.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	50.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微です。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	18,204千円	18,204千円
持分法を適用した場合の投資の金額	17,805	21,438
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△1,123	△770

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、過去の移転・退去の実績をもとに使用見込期間を8年と見積り、1㎡当たりの原状回復費用20千円を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	19,881千円	18,360千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,110	1,543
時の経過による調整額	△4,006	△3,797
資産除去債務の履行による減少額	△625	2,310
期末残高	18,360	13,795

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	健康食品他	合計
当期償却額	400	400
当期末残高	1,200	1,200

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	健康食品他	合計
当期償却額	400	400
当期末残高	800	800

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山口 喜久二	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接 41.2	資金の貸付	資金の貸付	142,000	短期貸付金	142,000
						資金の貸付	資金の貸付	275,000	役員長期 貸付金	275,000
						貸付利息	貸付利息	104	その他の 流 動 資 産 (未収収益)	104
						立替金	費用の一時 立替	3,672	その他の 流動資産 (立替金)	3,672

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、債権保全の観点から担保に有価証券を徴求しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山口 喜久二	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接 54.5	資金の貸付	資金の貸付	416,700	役員長期 貸付金	416,700
						貸付利息	貸付利息	20	その他の 流 動 資 産 (未収収益)	20
						立替金	費用の一時 立替	3,635	その他の 流動資産 (立替金)	3,635

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、債権保全の観点から担保に有価証券を徴求しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	275.73	355.83
1株当たり当期純利益金額(円)	14.80	12.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	133,210	103,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益金額	133,210	103,421
期中平均株式数(千株)	8,998	8,125

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少

当社は、平成26年4月9日開催の取締役会において、資本金の額の減少(減資)について下記要領にて平成26年6月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されました。

(1) 減資の目的

柔軟かつ機動的な資本政策を実施できる体制を確保するためであります。

(2) 減少する資本金の額

発行済株式総数の変更は行わず減少する資本金の額3億75百万円を「その他資本剰余金」に振り替えます。

①減少する資本金の額

資本金 375,000,000円

②増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 375,000,000円

(3) 日程

①取締役会決議日 平成26年4月9日

②定時株主総会決議日 平成26年6月27日

③債権者異議申述公告 平成26年4月28日

④債権者異議申述最終期日 平成26年5月30日

⑤減資の効力発生日 平成26年6月30日

2. 役員退職慰労金の支給

当社は、平成26年6月3日開催の取締役会において、山口喜久二氏が代表取締役会長から取締役へ就任するとともに、退職慰労金の贈呈を行い、具体的な金額、贈呈の時期、方法等を取締役に一任することについて平成26年6月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されました。

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】

銘柄				株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有価証券	株式	日本タブレット(株)	5	4,150
			(株)商工組合中央金庫	600,000	60,000
計					64,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引 当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	2,148,777	22,849	43,780	2,127,846	1,125,531	58,192	1,002,315
構築物	276,269	—	—	276,269	219,912	7,760	56,356
機械及び装置	52,410	—	—	52,410	51,980	178	429
車両運搬具	13,672	—	—	13,672	13,623	112	49
工具、器具及び備品	416,678	21,443	7,777	430,344	350,414	11,493	79,930
土地	1,164,197	—	16,900	1,147,297	—	—	1,147,297
リース資産	138,007	54,770	21,324	171,453	106,498	38,843	64,954
有形固定資産計	4,210,012	99,063	89,781	4,219,294	1,867,960	116,581	2,351,333
無形固定資産							
のれん	2,000	—	—	2,000	1,200	400	800
ソフトウェア	20,841	—	—	20,841	20,214	1,698	627
電話加入権	13,565	—	—	13,565	—	—	13,565
施設利用権	10,802	—	—	10,802	6,458	511	4,344
リース資産	6,061	—	—	6,061	4,949	1,212	1,111
無形固定資産計	53,271	—	—	53,271	32,822	3,821	20,448
長期前払費用	52,785	—	—	52,785	34,500	6,455	18,284
繰延資産							
社債発行費	30,912	—	—	30,912	23,694	3,207	7,217
繰延資産計	30,912	—	—	30,912	23,694	3,207	7,217

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	敷地内設備工事他	19,524千円
リース資産（有形）	車両運搬具	49,322千円

２．当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	内装設備工事他	41,751千円
土地	町田市土地	16,900千円
リース資産（有形）	車両運搬具	15,030千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第9回無担保社債	平成19年8月21日	46,000 (28,000)	18,000 (18,000)	1.71	無担保	平成26年8月21日
第11回無担保社債	平成21年2月27日	22,000 (7,000)	15,000 (7,000)	1.17	無担保	平成28年2月23日
第13回無担保社債	平成23年7月15日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.69	無担保	平成28年7月15日
合計		418,000 (135,000)	283,000 (125,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,000	108,000	50,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	464,454	722,460	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	385,346	345,196	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,837	34,289	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,643,487	1,556,039	1.9	平成27年～平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	26,560	35,397	—	平成27年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,547,685	2,693,383		

- (注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	340,428	626,976	159,576	151,376
リース債務	22,981	10,319	1,144	953

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,987	61,829	37,259	14,800	67,756
賞与引当金	6,967	15,701	6,967	—	15,701
役員退職慰労引当金	13,716	4,343	—	18,059	—
災害損失引当金	7,390	1,600	7,390	—	1,600

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権に係る繰入額の洗替によるものと、商品売上返品による売掛金減少によるものです。
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少（その他）」は、取締役及び監査役の放棄による減少です。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	内容	金額 (千円)
現金	手許現在高	11,734
預金	普通預金	264,506
	定期預金	263,002
	定期積立	10,000
	郵便振替預金	93,105
	小計	630,615
合計		642,349

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サントリービジネスエキスパート(株)	9,928
日本ヘルスフーズ研究所(株)	2,512
沖縄プラザハウス	1,913
ヘルスロード(株)	1,302
その他	193,574
計	209,230

(ロ) 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
197,187	3,166,062	3,154,018	209,230	93.8	0.8カ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリー	59,200
葉蜜	7,419
化粧品	9,834
その他	35,327
計	111,782

ニ. 仕掛品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリー仕掛品	16,392
ハチミツその他	56,348
計	72,740

ホ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリーフリーズドライ	67,398
原乳	495,417
ハチミツ	296,886
販売促進用品	27,998
その他	87,437
計	975,138

ヘ. 保険積立金

品名	金額（千円）
ソニー生命保険(株)	419,916
損保ジャパンひまわり生命(株)	143,542
三井生命保険(株)	84,596
大同生命保険(株)	83,544
その他	63,908
計	795,507

ト. 役員に対する長期貸付金

相手先	金額（千円）
山口 喜久二	416,700
計	416,700

② 負債の部
 イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ローヤルフーズ(株)	52,812
(株)アステム	31,721
(株)ダイコー	19,972
日本タブレット(株)	12,684
エム・エフ・ヴィ(株)	9,605
その他	32,735
計	159,531

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)七十七銀行	278,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)静岡銀行	77,792
(株)三菱東京UFJ銀行	16,668
計	722,460

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	131,220
(株)商工組合中央金庫	116,296
(株)日本政策金融公庫	97,680
計	345,196

ホ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	706,127
(株)日本政策金融公庫	555,560
(株)商工組合中央金庫	294,352
計	1,556,039

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待権利確定日 3月31日及び9月30日 優待基準 所有株数 優待方法 1,000株以上 5,000円相当の当社製品・商品 5,000株以上 10,000円相当の当社製品・商品 10,000株以上 20,000円相当の当社製品・商品 50,000株以上 35,000円相当の当社製品・商品 発送日 5月末及び11月末

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ジャパンローヤルゼリー株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高 木 快 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 塚 尚 吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンローヤルゼリー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンローヤルゼリー株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象の記載のとおり、会社は、平成26年4月9日開催の取締役会において、資本金の額の減少について平成26年6月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されている。
2. 重要な後発事象の記載のとおり、会社は、平成26年6月3日開催の取締役会において、山口喜久二氏が代表取締役会長から取締役へ就任するとともに、退職慰労金の贈呈を行い、具体的な金額、贈呈の時期、方法等を取締役会に一任することについて平成26年6月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。